

Newsletter Citizen's eyes vol.16

2021年6月20日発行/ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

五輪賛美一色報道への懸念

邪な考えを持つ権力はメディアを世論を誘導する世論操作の道具ぐらいにしか思っていない。それゆえ権力はあの手この手を使ってメディアを支配したがる。この間起きていたメディア問題の背後にはそのような事情がある。しかも戦前のような制度としての言論弾圧法といった暴力装置がなくなっても、メディア側が現状に対する問題意識や批判精神が欠如した場合、権力側の意図通りの世論操作が容易に成功する。今、権力側の狙いは人々の意識をそらすニホン、チャチャチャの五輪賛美一色報道だろう。果たしてメディアは五輪賛美一色報道にならず、コロナ感染拡大をおさえ人々の健康と暮らしを守るために警鐘を鳴らし続けることができるか。(大)

「資料集：富山市長選自民党候補者 予備選報道と地方紙」を制作して

堀江節子

今年4月に行われた富山市長選の自民党公認候補者選定にあたり、自民党市連と旧町村6支部による選考委員会は、2021年の年始から1月31日まで党内立候補希望者6名による一連の予備選を行った。

北日本新聞社は、頻回に、広い紙面を使って予備選を報道した。地方紙が、一政党である自民党内部の候補者選定について過剰と思われる報道をしたことが選挙に与える影響を、当事者である北日本新聞社と市長選候補者4人に聞いた。新聞社からは「(自民党は)県内政界の最大勢力であり、富山市議会でも多数を占めています。その方向性は市長選の流れを大きく左右しますし、市の最高権力者である市長を選ぶ過程や動向を追うことは権力監視の点でも重要だと考えています」等の回答が届いた。自民党以外の立候補予定者(自民党公認候補は無回答)からは、総じて予備選報道は自民党に有利に働いた、市民目線の記事が必要、予備選においても公平中立といった配慮は必要だとする回答があった。

これまで候補者、とりわけ当選見込みが低い候補者の選挙報道に関するとらえ方や意見が表に出ることはなかったが、予備選報道を通じて候補者が批判を述べる機会を設けた意味は小さくない。しかも、報道する側である県内マスコミ各社に「資料集」を配布することで問題点を伝えることができたのは、反応のいかんを問わずそれなりの意味があったと考える。

7月4日の高岡市長選では、4月に自民党高岡市連は公募に申請した3人から推薦候補の選考会を開いて1人を選んだが、3人がともに立候補の意思を示し、共産党が立候補を断念したので、自民3人での選挙戦になる。北日本新聞は3人を何度も「公平」に紹介しているので、高岡市長選の場合でも、自民以外で後から立候補する人がいるとすれば紙上での宣伝においてかなり不利である。

～当会メンバーのアンケート回答から～

下記のようにメンバーへのアンケートを行った。(質問5)の予備選報道から明らかになった、自民党政権や地



2021年2月1日1面トップに掲載された自民推薦候補者決定の名前と写真
『市長が決まった』と思った人もいた！

方首長・議会などの報道がもたらす問題点と提言をもって、まとめとしたい。

1. 予備選に関する、立候補者へのアンケートとその報告について

- ・予備選で自民党（立候補希望者）の考え方を知ることができたが、予備選は自民党内部のことであり、他紙のように結果を報じるだけでよいという意見が一般的だった。一方、北日本新聞を毎日読んでいても、資料集を見なければ気づかなかったという人がほとんどだった。
- ・自民党の広報紙と見間違ふような報道をしているのに、新聞社幹部にその意識がなく、社内からも意見が出ないとすれば、問題は深刻だ。
- ・山田健太さんの特別寄稿では、予備選も含めて選挙といえるので、メディアは公示中でなくともそれに準じた規制を自主的に課するのが妥当としていた。
- ・北日本新聞は、予備選報道を権力監視の点でも必要だとするのであれば、巷で出来レースといわれていたので、党内での調整過程も報じてほしかった。
- ・シェアの大きい地方紙に「政治的中立」があるがごとき幻想を持たないことが肝心といえる。

2. 北日本新聞以外の新聞を取っている方は、予備選についてどの程度知っていましたか。

- ・予備選は知っていたが、北日本新聞を購読していないので、資料を見て初めて紙面の状態を知った。
- ・北日本新聞と全国紙一紙を購読しているが、全国紙は報道スペースが小さいため、ほとんど報道していなかった。

3. テレビ放送で気づかれたことはありますか。

- ・NHK 等でも放送していたし、街頭での街宣の場にたまたま通りかかったこともある。放送を見て、公共電波を使って自民党の宣伝をしていると思った。また、一瞬、もう本選が始まった？と錯覚した。異常な選挙戦だったと思うが、それだけ自民党も必死に戦略を練ったと思う。
- ・6時からの地方局のTV 報道には、公共の電波を使って報じる意味があるのか疑わしいものもある。政治についても良識ある報道をしないと、テレビ、新聞離れを促すことになる。

4. 予備選を経ての、市長選報道でなにか気づかれたことはありますか。

- ・2月1日の1～2面を大きく使った報道は、市長が決まったような印象を与えた。
- ・自民党公認候補者が決まった時点で勝負はついていた。ダブル選挙にしては投票率が低かった原因の一つと考えられる。
- ・予備選によって自民党は圧倒的優位に立ち、その効果か、政活費を不正使用した議員も当選して議席数を増やした。
- ・自民党籍で名乗りを上げた人の中に、予備選がなければ本選挙に立候補した人がいたはずで、有権者にとっては、結果として選択の機会を失うことになった。

5. 地方紙における報道の問題点と提言

- ・自民党は政権与党であり、富山県では国、県、市町村議員の多数が自民党所属のため、政治面では自民党に関する情報量が圧倒的に多く、自民党の主張が常に主流化されている。
- ・沖縄県では、米軍基地問題で国と県の利益が相反することが度々ある。その際、地元紙2紙は、県や住民の側に立つ視点で紙面を構成しているように思う。また、県の施策と住民の利益が相反することも当然ある。その際にも、地元紙は住民の側に立って書いているように思う。
- ・ジャーナリズムは本来、公平・中立の立場で弱者に寄り添った報道をすべきであり、行政や時の権力者の広報マンであってはならない。地方紙でもキラリと光る記事を掲載しているところもあり、読者もマスコミを育てることを考えなければならない。
- ・メディアに「権力に対する批判精神」を求めることは幻想に近い。
- ・報道は公正公平を旨とし、むしろ少数者の動きを意識的に取り上げることでバランスが取れるものと思う。現状に追随しては、あるべき姿が実現しません。あるべき姿とは、すべての人の人権と幸福追求の権利が保障される、平和な国・世界の実現です。

富山市のコンパクトシティ政策を 新聞各紙の切り口から考える（その1）

田尻 繁

4月の富山市長選・市議選のダブル選挙の告示を前に、新聞各紙はそれぞれ連載特集や署名記事を掲載した。旧市時代から市町村合併を経て19年間の森雅志前市長がもっとも力を入れて推進したコンパクトシティ政策について、各紙の切り口から考えてみる。

1. コンパクトシティ政策はトリクルダウンか…（朝日新聞）

北日本新聞は連載特集「県都ミライー富山市ダブル選」で4月15日に、森市長（当時）のコンパクトシティ政策の考え方を次のように要約している。「行政は都市経営。…富山駅や中心市街地の集中投資で地価を上げて税収増につなげ、福祉の充実や中山間地など不採算の分野に充てる。これがコンパクトシティ政策の根幹をなす考え…『人口減少の時代では平準的に予算を使っている全体が地盤沈下する。どこかで税を稼がないといけない』（森氏自身の発言）」。

北陸中日新聞は7日に「北陸絵図 コンパクトシティ推進 20年富山市どう変わった」を掲載。「中心市街地（西町周辺）で行われた主な11事業の総事業費は約765億円…うち国・県が約212億円、市が約85億円を負担」「総事業費のうち約39%を税金で賄った」ことを指摘したうえで、「一連の成果として森市長が強調するのが、税収増と人口の転入超過」「中心市街地からの固定資産税と都市計画税の合計額は伸びは2012年度に比べ2020年度は10%増。額にして約6億円の増」と事業費、税収、人口の推移を数値で示した。

国・県・市があわせて約300億円の税金投入にたいし、中心市街地での税収増が年間6億円では「費用対効果」はあまりにも少ない。市の負担約85億円だけを取り戻すにも14年間もかかる。さらに同紙は「市長は、市中心部の集中投資で得た税収を周辺部に還元するとしているが…人口の変化は、地域によって差が出ている…大型ショッピングセンターが立地し、宅地化が進んだ旧婦中町だけが大幅に増加。旧富山市は微減、周辺の旧町村は減少率は二桁だ」と掲載。コンパクトシティ政策が進められた期間には中心部での大きな人口増加は見られなかったし、周辺部の人口減少が顕著であったことが明らかだ。

朝日新聞は10日の署名記事「コンパクトシティ政策 県都 どう変えた」で「コンパクトシティ政策は、中心部の集中投資で得られた成長を、中山間地に環流させるトリクルダウン的な面がある」と指摘。

トリクルダウンとは「企業や富裕層を優遇することで投資や消費を拡大し、GDPが成長することでその恩恵を社会全体に広がる」という新自由主義の経済理論だ。1980年代に英国サッチャー政権、米国レーガン政権で失敗。



朝日新聞
4月10日

安倍政権もトリクルダウンを提唱したがデフレから脱却できず、貧富の格差が拡大している。

2, ライトレールと南北接続は「森氏のレガシー (政治的遺産) 」… (北日本新聞) 「全国に誇るコンパクトシティ政策」… (富山新聞) 「恩恵は沿線住民に限られている」… (北陸中日新聞)

北日本新聞の連載特集は7日に「利便性高め脱車依存」の見出しで、「国内初の本格的LRTとして注目を浴びたライトレール、市内電車環状線に続く南北接続は『コンパクトなまちづくりの一つの到達点』(森雅志市長)……退任する森氏のレガシー(政治的遺産)といえる」と森市長を大きく持ち上げている。

富山新聞は連載特集「県都の行方」で、7日に「大雪時の検証不可欠」としながらも大雪時の除雪対応などで「全国に誇るコンパクトシティ政策のブラッシュアップ」を次期市政に求めている。

一方、北陸中日新聞は連載特集「県都の岐路」で9日に「利用増も車依存残る」の見出しで「(路面電車等の)恩恵は、鉄軌道沿線の住民に限られている。2005年の合併前の旧町村など中山間地では公共交通の利便性は低く、駅やバス停が徒歩圏にない空白地域も残る……2019年の市民意識調査によると、8割以上の市民の普段の移動手段は車と回答。…7割以上が(公共交通を)『ほとんど利用しない』『年に数回利用する』と答えた。…市民の多くは車依存の生活……高齢化による交通弱者の増加は進み…南北接続で一段落した市の交通政策は、次の方向性を打ち出す必要がある」と結んでいる。

なんと7割以上(約30万人以上)の富山市民にとって路面電車を中心とした公共交通整備という「森氏のレガシー」は、全く生活に無関係な政策だったことになる。



左から⇒
北日本新聞 4月7日
富山新聞 4月7日
北陸中日新聞 4月9日

以下は、「Newsletter Citizen's eyes vol.17」(7月)に続く。

- 3, ハコモノを作っても人通りは戻らない中心市街地
- 4, 各紙が報じる周辺部の実態
- 5, コンパクトシティ政策は「今だけ、ここだけ、自分だけ」の新自由主義の政策なのか

《コラム》 沖縄のいま(9)

◇津堅島の畑に普天間基地所属ヘリが不時着◇

小原悦子

6月2日午後10時45分ごろ、普天間基地所属のUH1Y多用途ヘリがうるま市津堅島の民有地の畑に不時着した。現場は民家から120mの距離だった。地元紙はうるま署からの説明として、乗員は普天間基地所属の5人、けが人は確認されていない、エンジン故障のためと報じた。

UH1Y多用途ヘリは、偵察・人員輸送・対地攻撃に用いられる機種とのこと。津堅島は、中城湾の沖合、勝連半島の南東にあり、島の西側の浜辺(長さ2km)と沖合6kmが米軍提供区域になっている。提供水域では、地元中止要請にもかかわらず、米軍のパラシュート降下訓練が度々実施される。現場から普天間基地まで約18km、7km先には米軍ホワイトビーチのヘリポートがある。事故機は7km先のヘリポートまで飛べなかったということだろう。

事故機は現場で修理の末、5日後の7日昼前に自力飛行で普天間基地に着陸した。幸い人的被害はなく、火災の発生もなかった。米軍基地の被害に遭うことのない富山では、不時着で被害が少なくてよかった、と思うのが一般的かもしれない。しかし、度重なる米軍機事故に遭遇している沖縄の人々にとっては、そうはならない。過去の墜落事故の惨事や落下事故・不時着事故が脳裏に浮かぶ。今回も、日米地位協定の問題が指摘された。

普天間基地や嘉手納基地では「航空機騒音規制措置」(騒音防止協定)によって午後10時から翌朝6時までの飛行は原則禁止されている。しかし、米軍が「運用上必要とする」場合はこの限りではない。この抜け穴ゆえに、夜10時を超える飛行が常態化している。今回の不時着も午後10時45分ごろに発生した。もし、事故なく飛行すれば、午後11時過ぎに普天間基地に着陸するはずだ。住民にとってはたまったものではない。普天間基地では5月前半だけでも、4日・6日、11日・12日にMV22オスプレイが夜10時を超えて飛行している。宜野湾市大謝名や新城、野嵩などで最大90デシベル前後の騒音が確認されている。90デシベル(きわめてうるさい)は、騒々しい工場の中や5m離れた犬の鳴声と説明される。

事故機が不時着した畑では、スイカの収穫が終わり、



住宅地に近い畑に不時着した米軍ヘリ3日午前11時31分ごろ、うるま市の津堅島(小型無人機で撮影)(琉球新報2021年6月4日より)

9月からのニンジンの植え付けに備えて耕していたという。現場周辺には二重の規制線が張られ、機体に近い内周規制線近くを警察が警備し、外側の規制線の傍で住民や報道関係者が事態を見守った。うるま市長も規制線の外で事故を確認した。日本政府が内周規制線内への日本側の立ち入りを求めることはなかった。事故原因究明のために、日本側が事故機を捜査することもできないまま、修理用部品や人員を輸送する米軍ヘリだけが規制線内に入出力した。2004年、CH53D大型輸送ヘリが沖縄国際大学構内に墜落した時と基本的に変わらない光景がまた繰り返された。

琉球大学の山本章子准教授は、日米地位協定3条で米側に基地内の管理権を認め、合意議事録で基地の外にまでその権限を拡大しているからだを指摘する。それだけではない。地位協定第17条第10項の合意議事録では、<日本国の当局は、・・・所在地のいかなるを問わず合衆国軍隊の財産について、捜索、差し押さえ又は検証を行う権利を行使しない>と合意している。つまり、米軍が同意しない限り、基地の外に不時着あるいは墜落した機体であっても、日本側は事故原因究明のための捜査も差し押さえもできないのである。この理不尽に対し沖縄県は2017年9月、日本政府への要請書でこれらの改善を求めている。

米軍は今回の不時着事故について、事故機はキャンプ・シュワブで「通常の訓練」をして普天間基地へ帰る途中に機体の警告ランプが点灯したため「安全を確保するために予防着陸した」と説明する。「予防着陸」なのだから、何ら問題ないと言わんばかり

だ。沖縄県は、原因究明が終わるまで同型機の飛行停止を求めたが、日本政府の反応は鈍い。米軍は機種の問題ではなく、あくまでも機体の問題だとして、飛行停止には応じない。

ウオッチ!! 迷走する公共放送 NHK (続) 経営委員会議事録問題、令和未来会議放送延期問題…

かんぼ不正を追及したクローズアッププラス続編延期問題に関してのNHK経営委員会議事録非公開問題で100名を超える市民が議事録の全面開示求め提訴へ

この間、ニュースレターで伝えてきた、NHK情報公開・個人情報審議委員会から2度の公開答申が出されたにもかかわらず、NHKが答申尊重義務に従わず公開しなかったため、NHK視聴者団体（NHK経営委員会の議事録全面公開を求める会）が、NHKに対して4月はじめに、改めて当該議事録の開示請求をしていた問題で、6月7日にNHK側から二度目の文書開示判断期間延長の通知をうけたことから、6月14日当議事録の全面開示を求める提訴に踏み切りました（原告104名/6月15日各紙報道）。国民の知る権利に応えるべき報道機関であり、しかも放送法41条で経営委員会の議事録公表義務が定められている公共放送・NHKの誠意のない対応は司法においても断罪され、全面公開へと向かうのか。今後も注目したい。



NHKスペシャル「令和未来会議 あなたはどう考える？東京オリンピック・パラリンピック」放送延期問題

6月例会のワンポイント学習会でテキストに使う「NHKと政治と世論誘導」でかなり詳しく報告されている令和未来会議1月放送延期問題の経緯。未来会議のスタジオ収録を予定していた1月17日の2日前の15日に突然制作現場に収録中止を指示される。その前日14日に、13日東京オリンピックを開催すべきかの世論調査結果（中止すべき38%、再延期すべき39%）の公表と中止と延期すべきの割合が増加し、あわせて77%になっているとニュースで報道。その報道を見た森前東京オリンピック組織委員長が不快感を示し、それがNHKに伝わる。15日放送総局長から放送延期をNHKスペシャルセンター長へ打診。2月の東京五輪の世論調査に再延期の選択肢削除…

そのレポートで示された経緯について、5月30日にNHK視聴者団体は事実確認の質問と意見をNHKに送ったものの、6月11日付でNHKは、番組編成・制作過程については回答できない、意見は今後の対応の参考にするといった通り一遍の回答を通知。（NHK問題連m1からの情報提供より）

政権によるNHKの組織的完全支配が加速か

最後に、NHKの今を的確に説明した文章を見つけたので紹介します。

〈安倍政権時代からNHK経営委員の人選は官邸の覚え目出度き人物の登用で、今やほぼ人事的制圧は済みました。そして今、菅政権はNHK内部に官邸の出先機関と化した政治部を中心に内通者を増やし、総務省とともどもNHKを組織的に完全支配しようとする動きを加速していると思えるべきだと思います。この動きを防ぎ、本来あるべきまともなNHKを再建するには、一つずつ地道に「言うべきことを言い、糺すべきことを糺し、市民と共同・共闘」することにかかっているのではないかと、思えてなりません〉

元NHK職員の根本仁さんが、最近、NHK問題m1に投稿された一部分を載せました。

参考にしてください。

（文責：大島俊夫）